

スペーシャル・プランニング研究

研究代表者 後藤 春彦
(創造理工学部 建築学科 教授)

1. 研究課題

本研究は単独の都市圏の範囲をこえる広域的圏域 (City Region) を研究対象とするもので、以下に示す2点を目的とする。

【目的1】日本版『都市・農村計画 (Town and Country Planning) 』の導入のための理論的枠組みの提示

【目的2】都市圏を超える広域圏を一体的な単位とする City Region 計画の実証

従来の上記の目的に、

【目的3】高齢化社会を背景に、健康・福祉・医療に関する広域的圏域の計画的運用を加える。

以上の成果を理論にフィードバックするとともに、具体的な制度および政策への展開をめざし、わが国の各地において実装可能なものとする。

2. 主な研究成果

本研究は基礎自治体の範囲をこえる広域的圏域 (City Region) を計画単位とする研究代表者による一連の理論的成果を踏まえ、都市計画と農村計画を一元的に進めるための法制化を視野に入れつつ、広域圏計画において重要な「計画単位」「計画主題」「計画運用」に着目し、日本版都市・農村計画 (Town & Country Planning) における、①都市・農村間、②分野間、③主体間 による3つの調整メカニズムと、広域的圏域 (City Region) における、①CR の範囲の設定方法 (計画単位)、②CR が担う公共サービスの選択 (計画主題)、③CR の意思決定方法のあり方 (計画運用) について分析を行い、わが国において都市・農村計画を導入するために必要な理論的枠組みを提示した。

新型コロナウイルスのパンデミックのため、フィールド調査を行うことはできなかった。

3. 共同研究者

山村崇 (高等研究所 講師)

4. 研究業績

4.1 学術論文（査読付き）

山村崇、後藤春彦、田島靖崇「都心外の業務市街地における民間企業主導による小規模継続的整備を通じたエリア価値の再構築 —東京都品川区天王洲地区を対象として—」日本建築学会計画系論文報告集 第773号 pp.1447-1457 2020.7.

北原遼大、後藤春彦、山村崇「創造産業の活動を下支えする知識交流の場所に関する研究 —東京都渋谷区神宮前2・3・4丁目「裏原宿」地区に集積する小規模アパレル事業所の分析を通して—」日本建築学会計画系論文報告集 第773号 pp.1513-1523 2020.7.

Mohamed Aya, Haruhiko Goto, Shu Yamamura「COMPREHENSIVE UNDERSTANDING OF PLACE IMAGES OF AN ARTIFICIAL URBAN ENVIRONMENT IN TOKYO WATERFRONT」日本建築学会計画系論文報告集 第774号 pp.1683-1693 2020.8.

林廷玟、後藤春彦、山村崇「近代化産業遺産の保存によって綴られる「産業遺産ナラティブ」の継承に関する研究 —案内者の「語り」から描き出される共起ネットワークの比較を通して—」日本建築学会計画系論文報告集 第774号 pp.1727-1737 2020.8.

北條光彩季、後藤春彦、山近資成、吉江俊「路上で展開する「趣味的な交換」の場に関する研究 —秋葉原で常態化している「趣味的な交換」の巡回・定点観測調査と行動心理分析を通して—」日本建築学会計画系論文報告集 第775号 pp.1931-1941 2020.9.

金子柚那、後藤春彦、吉江俊「フレキシブルなワーク・ライフデザイン実践者の生活実態 —実践にいたる契機と工夫に着目して—」日本建築学会計画系論文報告集 第776号 pp.2151-2161 2020.10.

中岡暖、後藤春彦、山村崇「業務市街地の屋外環境における歩行が精神的疲労の低減に与える影響に関する基礎研究 —東京都心部における再開発によって整備された公開空地等の分析を通して—」日本都市計画学会学術研究論文集 No.55-3 pp.235-242 2020.11.

山川冴子、後藤春彦、森田椋也、山崎義人「業北海道天塩郡豊富町における湯治者と地域社会の関係の段階的変容」日本都市計画学会学術研究論文集 No.55-3 pp.1173-1180 2020.11.

吉野良祐、後藤春彦、吉江俊「地域開放型サービス付き高齢者向け住宅」の空間構成と運営実態」日本都市計画学会学術研究論文集 No.55-3 pp.1342-1349 2020.11.

吉村佳津司、後藤春彦、山村崇「子どもの自己効力感を醸成する「遊び」と「遊び場」に関する研究 —千葉県柏市立小学校に通う高学年児童の遊びの分析を通して—」日本都市計画学会学術研究論文集 No.55-3 pp.1365-1371 2020.11.

廣瀬耀也、後藤春彦、吉江俊「社会的少数者によるオフラインミーティングの諸相と開催都市の人口規模による差異」日本建築学会計画系論文報告集 第778号 pp.2671-2681 2020.12.

加藤公花、後藤春彦、山近資成、吉江俊「ムスリム二世の環境適応の実態と「まちなか礼拝空間」に適した空間要素 —オーラルヒストリー調査と繁華街における礼拝空間の探索実験より—」日本建築学会計画系論文報告集 第779号 pp.125-135 2021.1.

北原遼大、後藤春彦、山村崇「東京都区部におけるクロスセクター企業の立地傾向と他業種との共集積関係」日本建築学会計画系論文報告集 第780号 pp.583-593 2021.2.

高嶺翔太、後藤春彦「公的事業がコミュニティ・カフェに与える影響と運営者による対応」日本建築学会計画系論文報告集 第780号 pp.437-447 2021.2.

金 株弘、後藤春彦「東京臨海部の集合住宅における居住環境としての水辺の整備方策に関する

る研究」日本建築学会計画系論文報告集 第780号 pp.535-545 2021.2.

4.2 著書

後藤春彦（共著）「都市計画の構造転換」鹿島出版会 2021.3.

4.3 招待講演

PD「コロナ後の建築界に新たな戦略を考えるシンポジウム」稲門建築会 早稲田大学西早稲田キャンパス 57号館 201室（+北原義一、亀井忠夫、古谷誠章、後藤春彦、田辺新一、杉谷文彦、鈴木裕、池上一夫）2020.11.9.

PD「東日本大震災10周年を機に頻発する複合災害を考える」日本建築学会 東日本大震災10周年シンポジウム（+竹脇出、市之瀬敏勝、伊香賀俊治、竹内徹、野城智也、久田嘉章、秋元孝之、糸長浩司、西澤泰彦）2021.3.6.

講演「無形の景観 次の100年につなげるものとは～」北上市 日本現代詩歌文学館 2021.3.13.

PD「『都市計画学会の構造転換』刊行記念シンポジウム」都市計画法50年・100年記念事業委員会（+内海麻利、中出文平、高鍋剛、村上暁信、森本章倫）2021.3.21

4.4 学会および社会的活動

日本建築学会・副会長

Member, the World Society for Ekistics

内閣府地方分権改革有識者会議・議員

内閣府地方分権改革有識者会議・地域交通部会・部会長

内閣府地域活性化プラットフォームワーキングチーム・主査

世田谷区都市計画審議会・委員

豊島区景観審議会・会長

新宿区景観まちづくり審議会・会長

東京都調布市景観審議会・会長

新宿歌舞伎町・屋外広告物を使ったエリアマネジメント広告表示自主審査委員会・委員長

全国町村会人口減少に関する有識者懇談会・委員

（一社）地域環境資源センター技術検討委員会・委員

（一社）公園緑地研究所・研究顧問

（一社）都市計画コンサルタント協会 認定都市プランナー審査員

（社）東京バス協会広告付きバス停留所第三者評価委員会・委員長

（一社）第一生命財団・評議員

（財）森記念財団・評議員

5. 研究活動の課題と展望

5.1 テーマの社会性

英国では、土地利用の実態面において、都市と農村がグリーンベルトによって明確に区分されているが、法制度上は都市農村計画法（Town & Country Planning Act）（1947）によって、都市と農村を一元的に扱う空間計画の枠組みが示されてきた。

一方、わが国の計画制度においては、都市計画と農村計画、都市的土地利用と非都市的土地利用は明確に区分されて扱われてきた。このことは都市の拡大する圧力の抑制に一定程度の効果があったが、人口減少社会において、都市が縮減し周縁部の非都市化がすすむことで、

都市と農村の間に低未利用地の無秩序な増加を助長する恐れがあることが指摘される。またそれに伴って、景観の混乱や生活機能の低下など都市基盤の連鎖崩壊的な弱体化が引き起こされかねない状況にある。

5.2 理論と実証にもとづく有用性

都市と農村を一元的に計画する枠組みを基礎自治体単体ではなく、広域圏計画を基礎に提示することは、極めて重要かつ時宜を得ている。同時に、それを机上の理論研究で終わらせることなく、「連携中枢都市圏」を対象に実際の広域圏計画への適用を試み、基礎自治体の範域をこえた計画単位を有する社会技術としての有用性を実証することは大きなチャレンジである。

5.3 制度改革へ寄与する公共性

本研究のアウトカムズとして、研究成果を普遍化し、政策化にまで高めることを意図しており、日本版の「都市・農村計画法」の制定や、広域圏の自治体連合を支援する連携協約などを活用した日本版 City Region の制度化を視野に入れている。これらは空間計画の体系や方向を大きく変える挑戦的研究であり、成果はわが国の公共的な利益に寄与するものである。